

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0043  
 住 所 大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル  
 氏 名 株式会社 日本触媒 印  
 代表取締役社長 池田 全徳  
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日本触媒		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区千鳥町14番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸化エチレンおよび誘導品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	84,319	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	9,022	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎製造所環境安全部
		所在地	川崎区千鳥町14番1号
		電話番号	044-288-7328
		FAX番号	044-288-8492
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/">http://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

## 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

## ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 151,024 t-CO <sub>2</sub> (調) 127,573	(実) 161,619 t-CO <sub>2</sub> (調) 137,131	(実) 165,881 t-CO <sub>2</sub> (調) 140,175	(実) 168,553 t-CO <sub>2</sub> (調) 145,086	(実) 146,524 t-CO <sub>2</sub> (調)
削減率		(実) -7.0 % (調) -7.5 %	(実) -9.8 % (調) -9.9 %	(実) -11.6 % (調) -13.7 %	(実) 3.0 % (調)

## イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO <sub>2</sub> /ton	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2477	0.2401	0.2273	0.2517	0.2403
削減率		3.1 %	8.2 %	-1.6 %	3.0 %

## ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	計画外のプラントの停止、スタートが複数回発生し、停止、再稼動に必要なエネルギーが増加したため排出量が増加した。設備の稼働率上昇に伴い生産量が増えたので排出量も増加したが、省エネ案件の確実な実施により基準年に対して3%程度排出原単位を改善できた。
第2年度	生産量は設備稼働率が上昇し対第1年度でプラス約8%、対基準年度ではプラス約20%となり、排出総量は増加した。排出原単位の低い設備の稼働率が上昇したことと当該年度計画の省エネ案件実行の効果により、排出原単位は大きく改善できた。
第3年度	市況の変化等の影響により生産数量が減少しプラントの低負荷運転を余儀なくされ、また、計画外のプラントの停止・スタートが発生し、停止・再稼動に必要なエネルギーが増加した結果、CO <sub>2</sub> 排出原単位は悪化した。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

エネルギー原単位およびCO <sub>2</sub> 原単位は90年度比でそれぞれ20%削減、23%削減の目標を掲げているが、2012年度は姫路製造所における爆発・火災事故により、生産量減少によるエネルギー効率悪化が原因で、90年度に比べてエネルギー原単位は0.4%増加し、CO <sub>2</sub> 原単位は14%削減にどどまった。
---

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●推進体制の整備</li> <li>●主要設備等の保安全管理</li> <li>●エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理</li> <li>●加熱等を行う設備の保安全管理</li> <li>●熱利用設備に係る断熱の保安全管理</li> <li>●蒸気ドレンの廃熱回収の管理</li> <li>●冷凍機の成績管理</li> <li>●廃熱の回収利用</li> <li>●照明設備の運用管理</li> </ul>
	第 1 年度	<p>計画の各項目について取り組んだ。特徴的活動は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●推進体制の整備⇒本社と事業所を含めた全社の委員会での情報交換、事業所内の委員会での情報交換。</li> <li>●主要設備等の保安全管理⇒主要設備における管理標準の見直しを実施。</li> </ul>
	第 2 年度	<p>計画の各項目について取り組んだ。特徴的活動は以下の通りで、第 1 年度と同じ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●推進体制の整備⇒本社と事業所を含めた全社の委員会での情報交換、事業所内の委員会での情報交換。</li> <li>●主要設備等の保安全管理⇒主要設備における管理標準の見直しを実施。</li> <li>●当該年度実施計画の省エネ案件の実施。</li> </ul>
	第 3 年度	<p>計画の各項目について第 1、2 年度に継続して取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●推進体制の整備⇒本社と事業所を含めた全社の委員会での情報交換、事業所内の委員会での情報交換。</li> <li>●主要設備等の保安全管理⇒主要設備における管理標準の見直しを実施。</li> <li>●当該年度実施計画の省エネ案件の実施。</li> </ul>
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	物流業者との協力によるモーダルシフトの実施 一部製品の輸送を貨物鉄道輸送やパイプラインに切り替え、年間40tのCO2削減
第1年度	一部製品の輸送を貨物鉄道輸送に切り替え、年間1,000tのCO2削減
第2年度	一部製品の輸送を貨物鉄道輸送に切り替え、年間1,500tのCO2削減
第3年度	一部製品の輸送を貨物鉄道輸送に切り替え、年間1,100tのCO2削減

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行なう。 3. グリーン購入の検討を行なう。 4. 省エネ性の高い抽気蒸気を利用する。 5. コージェネレーションシステムの導入
第1年度	1. 工場が発生する廃棄物の減量化及び分別化の推進を行った。 2. 運搬業者に「エコ運搬制度」を説明し、物流協力会社に参加の要請を行った。
第2年度	1. 工場が発生する廃棄物の減量化及び分別化の推進を行った。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行った。
第3年度	1. 工場が発生する廃棄物の減量化及び分別化の推進を行った。 2. 川崎市「エコ運搬制度」への参加を行った。

前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	173,750	t-CO <sub>2</sub>
(調)	164,560	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎区千鳥町	1631	石油化学系基礎製品製造業	173,750 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎製造所	川崎区千鳥町	1631	石油化学系基礎製品製造業	173,750 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--